

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

■ 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	77,354	75,538
うち、資本金及び資本剰余金の額	55,099	55,099
うち、利益剰余金の額	22,917	21,100
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	661	661
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,008	5,137
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,008	5,137
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	46	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	82,707	80,675
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	920	599
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	920	599
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,728	3,025
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,649	3,624
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	79,057	77,050
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,064,597	987,227
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,484	39,900
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,106,081	1,027,127
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.14	7.50

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	79,307	77,595
うち、資本金及び資本剰余金の額	55,909	55,909
うち、利益剰余金の額	24,059	22,348
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	661	661
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	199	1,278
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	199	1,278
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,062	5,198
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,062	5,198
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	46	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	84,913	84,072
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	954	626
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	954	626
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,766	4,066
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,728	4,693
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	81,184	79,378
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,067,254	989,448
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,412	41,545
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,109,667	1,030,993
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.31	7.69

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

Ⅱ 定量的開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	220	8
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,364	54	1,266	50
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,005	120	3,039	121
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,321	612	18,834	753
法人等向け	497,401	19,896	471,389	18,855
中小企業等向け及び個人向け	200,159	8,006	184,395	7,375
抵当権付住宅ローン	69,718	2,788	67,309	2,692
不動産取得等事業向け	167,910	6,716	159,598	6,383
三月以上延滞等	673	26	700	28
取立未済手形	39	1	41	1
信用保証協会等による保証付	8,798	351	9,814	392
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	16,915	676	13,181	527
上記以外	20,547	821	20,342	813
証券化	—	—	3,504	140
外部格付準拠方式	—	—	1,779	71
標準的手法準拠方式	—	—	1,725	69
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	42,260	1,690	13,831	553
ルック・スルー方式	42,260	1,690	13,831	553
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,044,115	41,764	967,471	38,698
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	677	27	336	13
原契約が1年超のコミットメント	16,264	650	15,599	623
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,430	57	1,547	61
オフバランス取引等 計	19,604	784	19,039	761
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	878	35	715	28
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	1,064,597	42,583	987,227	39,489

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	220	8
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,364	54	1,266	50
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,005	120	3,039	121
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,328	613	18,842	753
法人等向け	497,401	19,896	471,389	18,855
中小企業等向け及び個人向け	202,086	8,083	186,300	7,452
抵当権付住宅ローン	69,718	2,788	67,309	2,692
不動産取得等事業向け	167,910	6,716	159,598	6,383
三月以上延滞等	791	31	814	32
取立未済手形	39	1	41	1
信用保証協会等による保証付	8,798	351	9,814	392
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	16,119	644	12,386	495
上記以外	21,946	877	21,331	853
証券化	—	—	3,504	140
外部格付準拠方式	—	—	1,779	71
標準的手法準拠方式	—	—	1,725	69
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	42,260	1,690	13,831	553
ルック・スルー方式	42,260	1,690	13,831	553
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,046,771	41,870	969,692	38,787
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	677	27	336	13
原契約が1年超のコミットメント	16,264	650	15,599	623
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,432	57	1,547	61
オフバランス取引等 計	19,605	784	19,039	761
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	878	35	715	28
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	1,067,254	42,690	989,448	39,577

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期	2024年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	42,583	39,489
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,659	1,596
合 計	44,243	41,085

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期	2024年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	42,690	39,577
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,696	1,661
合 計	44,386	41,239

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

【2023年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,333,733	1,938,432	390,697	4,603
国	外	計	35,165	1,760	33,404	—
地	域	別 合 計	2,368,898	1,940,192	424,102	4,603
製	造	業	251,249	233,875	17,374	—
農	業、	林 業	720	320	399	—
漁		業	107	107	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			1,514	1,514	—	—
建設		業	125,817	115,228	10,588	—
電気・ガス・熱供給・水道業			43,634	31,290	12,343	—
情報通信		業	15,977	12,785	3,192	—
運輸業、郵便業			76,416	70,750	5,666	—
卸売業、小売業			229,490	221,017	8,472	—
金融業、保険業			487,057	434,798	49,614	2,644
不動産業、物品賃貸業			282,661	271,693	10,967	—
各種サービス業			155,419	149,955	5,464	—
国、地方公共団体			251,319	18,767	232,551	—
その他の		他	344,133	344,133	—	—
業種別計			103,379	33,953	67,466	1,959
業種別計			2,368,898	1,940,192	424,102	4,603
1年以下			340,751	319,481	21,020	250
1年超3年以下			232,897	165,110	66,846	940
3年超5年以下			254,307	131,809	121,499	997
5年超7年以下			281,707	160,765	120,638	303
7年超10年以下			306,648	252,975	52,833	838
10年超			576,771	570,998	5,229	542
期間の定めのないもの			375,815	339,051	36,033	730
残存期間別合計			2,368,898	1,940,192	424,102	4,603

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,337,173	1,941,871	390,698	4,603
国	外	計	35,165	1,760	33,404	—
地	域	別 合 計	2,372,338	1,943,632	424,103	4,603
製	造	業	251,249	233,875	17,374	—
農	業、	林 業	720	320	399	—
漁		業	107	107	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			1,514	1,514	—	—
建設		業	125,817	115,228	10,588	—
電気・ガス・熱供給・水道業			43,634	31,290	12,343	—
情報通信		業	15,977	12,785	3,192	—
運輸業、郵便業			76,416	70,750	5,666	—
卸売業、小売業			229,491	221,019	8,472	—
金融業、保険業			486,470	434,211	49,614	2,644
不動産業、物品賃貸業			282,661	271,693	10,967	—
各種サービス業			155,185	149,721	5,464	—
国、地方公共団体			251,319	18,767	232,551	—
その他の		他	348,064	348,064	—	—
業種別計			103,708	34,281	67,467	1,959
業種別計			2,372,338	1,943,632	424,103	4,603
1年以下			344,787	323,516	21,020	250
1年超3年以下			232,897	165,110	66,846	940
3年超5年以下			254,307	131,809	121,499	997
5年超7年以下			281,707	160,765	120,638	303
7年超10年以下			306,648	252,975	52,833	838
10年超			576,771	570,998	5,229	542
期間の定めのないもの			375,220	338,454	36,034	730
残存期間別合計			2,372,338	1,943,632	424,103	4,603

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2024年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
					貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計		2,485,401	2,120,049	362,524	2,826
地	外	計		22,110	2,218	19,891	—
域	別	合	計	2,507,511	2,122,267	382,416	2,826
製	造	業		235,463	216,566	18,896	—
農	業、	林	業	556	156	399	—
漁			業	310	310	—	—
鉱	業、採石業、砂利採取		業	1,662	1,662	—	—
建	設		業	121,508	110,968	10,539	—
電	気・ガス・熱供給・水道		業	40,200	31,141	9,058	—
情	報	通	信	15,542	11,971	3,571	—
運	輸	業、	郵便	70,527	63,974	6,552	—
卸	売	業、	小売	204,079	193,851	10,228	—
金	融	業、	保険	752,459	706,505	43,696	2,257
不	動	産	業、	275,359	269,090	6,268	—
各	種	サ	ー	149,897	143,959	5,937	—
国、	地	方	公	257,658	17,517	240,140	—
個	所	の	人	327,841	327,841	—	—
業	種	別	他	54,445	26,749	27,126	569
1	年	以	下	2,507,511	2,122,267	382,416	2,826
1	年	超	3	328,391	295,692	32,486	212
3	年	超	5	204,423	134,196	70,200	27
5	年	超	7	297,467	140,181	157,124	161
7	年	超	10	250,510	186,490	63,542	478
10	年	超		282,138	242,356	39,107	674
期	間	の	定	579,602	573,551	5,228	821
残	存	期	間	564,976	549,798	14,727	450
残	存	期	間	2,507,511	2,122,267	382,416	2,826

●連結グループ

(単位：百万円)

				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
					貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計		2,488,580	2,123,228	362,525	2,826
地	外	計		22,110	2,218	19,891	—
域	別	合	計	2,510,690	2,125,446	382,416	2,826
製	造	業		235,463	216,566	18,896	—
農	業、	林	業	556	156	399	—
漁			業	310	310	—	—
鉱	業、採石業、砂利採取		業	1,662	1,662	—	—
建	設		業	121,508	110,968	10,539	—
電	気・ガス・熱供給・水道		業	40,200	31,141	9,058	—
情	報	通	信	15,542	11,971	3,571	—
運	輸	業、	郵便	70,527	63,974	6,552	—
卸	売	業、	小売	204,080	193,852	10,228	—
金	融	業、	保険	751,870	705,917	43,696	2,257
不	動	産	業、	275,359	269,090	6,268	—
各	種	サ	ー	149,663	143,725	5,937	—
国、	地	方	公	257,658	17,517	240,140	—
個	所	の	人	331,656	331,656	—	—
業	種	別	他	54,631	26,934	27,126	569
1	年	以	下	2,510,690	2,125,446	382,416	2,826
1	年	超	3	332,322	299,623	32,486	212
3	年	超	5	204,423	134,196	70,200	27
5	年	超	7	297,467	140,181	157,124	161
7	年	超	10	250,510	186,490	63,542	478
10	年	超		282,138	242,356	39,107	674
期	間	の	定	579,602	573,551	5,228	821
残	存	期	間	564,225	549,047	14,727	450
残	存	期	間	2,510,690	2,125,446	382,416	2,826

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

●銀行単体

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（注1）	
			2023年度中間期	2024年度中間期
国	内	計	3,445	2,259
国	外	計	—	—
地	域	別 合 計	3,445	2,259
製	造	業	183	246
農	業、	林 業	—	—
漁		業	4	4
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建	設	業	32	148
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情 報	通 信	業	—	—
運 輸 業、郵 便 業			232	224
卸 売 業、小 売 業			1,999	1,199
金 融 業、保 険 業			—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業			781	152
各 種 サ ー ビ ス 業			109	139
国、地 方 公 共 団 体			—	—
個		人	100	142
そ	の	他	—	—
業	種	別 計	3,445	2,259

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年度中間期	5,121	△235	4,886
	2024年度中間期	4,818	145	4,964
個別貸倒引当金	2023年度中間期	5,423	335	5,758
	2024年度中間期	4,973	△139	4,834
特定海外債権引当勘定	2023年度中間期	—	—	—
	2024年度中間期	—	—	—
合 計	2023年度中間期	10,544	99	10,644
	2024年度中間期	9,792	6	9,798

●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年度中間期	5,176	△236	4,940
	2024年度中間期	4,879	145	5,025
個別貸倒引当金	2023年度中間期	5,930	338	6,269
	2024年度中間期	5,504	△169	5,335
特定海外債権引当勘定	2023年度中間期	—	—	—
	2024年度中間期	—	—	—
合 計	2023年度中間期	11,107	102	11,209
	2024年度中間期	10,384	△23	10,361

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

●銀行単体

【2023年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	709	838	709	838
農 業、 林 業	4	4	4	4
漁 業	3	2	3	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	328	346	328	346
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	73	50	73	50
運 輸 業、 郵 便 業	253	391	253	391
卸 売 業、 小 売 業	2,442	2,528	2,442	2,528
金 融 業、 保 険 業	11	11	11	11
不動産業、物品賃貸業	698	691	698	691
各種サービス業	753	793	753	793
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	144	100	144	100
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	5,423	5,758	5,423	5,758

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	823	923	823	923
農 業、 林 業	4	4	4	4
漁 業	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	395	372	395	372
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	42	60	42	60
運 輸 業、 郵 便 業	431	429	431	429
卸 売 業、 小 売 業	1,584	1,371	1,584	1,371
金 融 業、 保 険 業	11	10	11	10
不動産業、物品賃貸業	724	699	724	699
各種サービス業	865	929	865	929
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	89	32	89	32
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	4,973	4,834	4,973	4,834

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年度 中間期	2024年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
その他の個人	—	—
業種別計	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額			
	2023年度中間期		2024年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	205,227	447,654	204,781	587,715
10%	31,798	95,486	30,345	107,561
20%	105,774	66,909	115,320	90,017
35%	—	199,594	—	195,396
50%	204,105	26,721	246,843	37,415
75%	18,211	294,141	15,642	271,226
100%	74,197	587,844	55,239	537,874
150%	6,282	4,639	5,195	4,020
250%	—	306	—	2,912
1250%	—	—	—	—
合計	645,599	1,723,299	673,369	1,834,141

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	73,731	127,882
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	58,492	54,433

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期
グロス再構築コストの額	794	957
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,512	2,257
派生商品取引	3,512	2,257
外国為替関連取引	1,295	209
金利関連取引	1,628	2,047
株式関連取引	588	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,438	2,257

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

●連結グループ

(単位：百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期
グロス再構築コストの額	794	957
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,512	2,257
派生商品取引	3,512	2,257
外国為替関連取引	1,295	209
金利関連取引	1,628	2,047
株式関連取引	588	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,438	2,257

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●銀行単体

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
		うち再証券化 エクスポージャーの額		うち再証券化 エクスポージャーの額
商業用不動産	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	1,910	—
クレジットカード	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—
その他	—	—	13,313	—
合 計	—	—	15,224	—

(注) 1. 連結子会社では、該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオンバランス取引に係るものです。

ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【2023年度中間期】 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

【2024年度中間期】 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
15%以下	2,796	—	16	—
15%超～50%以下	11,427	—	97	—
50%超～100%以下	1,000	—	26	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	15,224	—	140	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対 照表計上額	時価	中間貸借対 照表計上額	時価
上場している出資等	35,887	—	24,128	—
上記に該当しない出資等	2,991	—	2,957	—
合 計	38,878	38,878	27,085	27,085

●連結グループ

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対 照表計上額	時価	中間貸借対 照表計上額	時価
上場している出資等	35,891	—	24,132	—
上記に該当しない出資等	2,195	—	2,161	—
合 計	38,086	38,086	26,294	26,294

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	163	—
償却額	—	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	163	—
償却額	—	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	12,877	14,910
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	12,879	14,913
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

計算方式	2023年度 中間期	2024年度 中間期
ルック・スルー方式	53,443	17,975
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合 計	53,443	17,975

●連結グループ

(単位：百万円)

計算方式	2023年度 中間期	2024年度 中間期
ルック・スルー方式	53,443	17,975
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合 計	53,443	17,975

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

9. 金利リスク

●銀行単体

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	8,473	6,863	△295	457
2	下方パラレルシフト	—	—	8,971	8,776
3	スティープ化	10,631	9,970		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,631	9,970	8,971	8,776
		2023年度中間期		2024年度中間期	
8	自己資本の額	79,057		77,050	

●連結グループ

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	8,473	6,863	△295	457
2	下方パラレルシフト	—	—	8,971	8,776
3	スティープ化	10,631	9,970		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,631	9,970	8,971	8,776
		2023年度中間期		2024年度中間期	
8	自己資本の額	81,184		79,378	